

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第104期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部 部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部 部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	39,408	38,870	39,429	39,642	40,567
経常利益(百万円)	1,333	1,650	1,938	1,436	1,611
当期純利益(百万円)	706	924	1,048	838	909
純資産額(百万円)	19,273	19,900	20,827	21,350	21,941
総資産額(百万円)	46,248	47,254	45,186	45,673	44,852
1株当たり純資産額(円)	463.19	478.35	500.75	514.92	529.20
1株当たり当期純利益(円)	15.49	20.72	23.74	20.23	21.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.7	42.1	46.1	46.8	48.9
自己資本利益率(%)	3.7	4.7	5.1	4.0	4.2
株価収益率(倍)	21.6	20.7	20.3	23.0	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,691	3,127	969	1,572	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,688	2,116	693	1,857	1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	593	250	250	249	1,249
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,748	8,519	8,550	8,021	8,690
従業員数	1,041	1,018	1,014	1,070	1,091
(外、平均臨時従業員数)(名)	(248)	(268)	(312)	(283)	(302)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の総資産額の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出と退職給付引当金の取崩等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	38,618	37,995	38,452	38,616	39,322
経常利益(百万円)	919	1,079	1,384	1,017	1,121
当期純利益(百万円)	474	588	727	609	621
資本金(百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数(千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額(百万円)	16,471	16,789	17,385	17,628	17,873
総資産額(百万円)	41,513	42,048	39,747	38,839	38,347
1株当たり純資産額(円)	396.12	403.91	418.52	425.15	431.07
1株当たり配当額(円)	6	6	6	6	6
(内1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	10.38	13.22	16.79	14.70	14.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	39.9	43.7	45.4	46.6
自己資本利益率(%)	2.9	3.5	4.3	3.5	3.5
株価収益率(倍)	32.18	32.45	28.71	31.63	19.68
配当性向(%)	57.8	45.4	35.7	40.8	40.0
従業員数	798	768	753	759	750
(外、平均臨時従業員数)(名)	(101)	(113)	(143)	(150)	(181)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の総資産額の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出と退職給付引当金の取崩等によるものです。

2【沿革】

大正7年1月	東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創立、絆創膏類の製造を開始
昭和9年12月	歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
昭和19年9月	企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
昭和22年9月	セロハン粘着テープの製造を開始
昭和23年6月	商号を日絆薬品工業株式会社に変更
昭和36年1月	商号をニチバン株式会社に変更
10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年10月	埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年1月	安城工場を設置
昭和43年4月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
昭和43年4月	愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和47年6月	埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
平成元年7月	福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

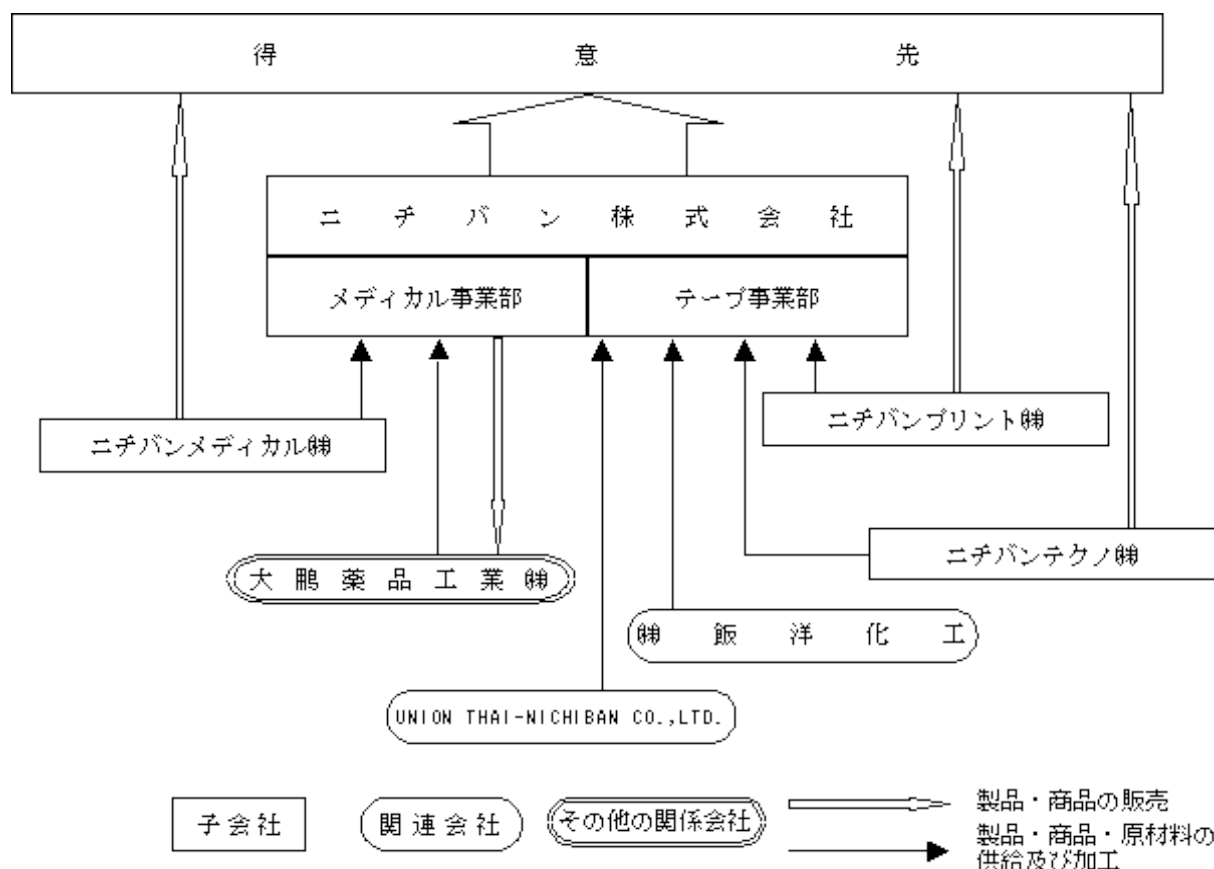
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱ならびにニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社である㈱飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱ならびにニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	絆創膏の製造
ニチバンテクノ(株)	粘着テープの製造
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・粘着シートの製造、粘着テープ・粘着シート用の機械器具の販売、製品・商品の管理業務

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.	粘着テープの製造

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は[被所有]割合	関係内容
(連結子会社) ニチバンプリント(株)	埼玉県 比企郡 小川町	39	テープ事業部	% 100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託、管理業務委託 役員兼任 5名(うち当社従業員1名) 土地、建物、機械賃貸
ニチバンテクノ(株)	愛知県 安城市	20	テープ事業部	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 5名(うち当社従業員1名) 建物賃貸
ニチバンメディカル(株)	福岡県 朝倉郡 筑前町	70	メディカル事業部	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名 土地賃貸、建物賃借、資金貸付
(持分法適用関連会社) (株)飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業部	25.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 1名
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業部	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 5名(うち当社従業員4名)
(その他の関係会社) 大鵬薬品工業(株)(注)4	東京都 千代田区	200	メディカル事業部	[32.6]	製品の販売、商品の仕入 役員兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連する事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 上記子会社は特定子会社に該当してありません。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業部	328(123)
テープ事業部	575(128)
全社(共通)	188(51)
合計	1,091(302)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
750(181)	43.0	21.7	6,795

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合(組合員数528名)であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした、設備投資の増加と雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、原油価格及び素材価格の高値安定傾向と併せ、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融資本市場の混乱等により、先行きに対する不透明感が増しつつあります。

このような経済情勢のなかで、当グループは当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画（TAG2007）」のもと、売上拡大と利益確保に努力いたしました結果、全体の売上高は405億6千7百万円と前連結会計年度に比べ2.3%の微増収となりました。

一方、損益面におきましては、昨年来の原油価格の上昇を中心とした主要原材料価格高騰の影響に対し、全社を挙げて徹底したコスト低減策を推し進めました結果、経常利益は前連結会計年度比12.2%増の16億1千1百万円、当期純利益は、前連結会計年度比8.4%増の9億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

当連結会計年度の医薬品業界は、従来からの医薬品流通業界における業務提携・資本提携の流れが更に進み、共同仕入・共同販売促進等により医療機関をトータルにサポートする体制を全国ネットで構築する動きが、一段と加速しております。また、大衆薬市場におけるドラッグストアの生き残りかけた業務提携も年々厳しさを増す一方であります。メディカル事業部は、こうした厳しい変化に対応する取組みを、医療機関向け、及び一般消費者向けの製品別に実施してまいりました。

医療機関向け製品につきましては、医療機関の共同仕入による価格ダウン等の影響がありましたものの、低刺激・感染予防・安全性等に対応した製品群による取組みを行うことにより、前年を上回る売上を確保することができました。

一般消費者向け製品につきましては、最重点品と位置付けております救急絆創膏「ケアリーヴ」が、発売10周年を記念しての新製品投入や感謝セールの実施により、前年を大きく上回る売上を達成するとともに、特に下半期に主力品の多くが好調に推移し、全体的に前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果により、当事業部の売上高は、前連結会計年度比3.9%増の113億9千3百万円、営業利益は前連結会計年度比2.9%増の21億9千4百万円となりました。

テープ事業部

(産業用材)

当連結会計年度の産業用テープ業界は、昨年来の原油価格の上昇を中心とした主要原材料価格高騰による厳しい状況が続いております。こうした状況のなか、当事業部も主力のパッケージ分野の製品を主体に、高騰した原材料価格を製品価格に転嫁いたしました。その実施分は一部にとどまりました。

軽包装用としての「セロテープ」の売上は、一部に価格改定に対する反動がありましたものの、バイオマスマークの認定取得や「植物系」告知などの活動により、環境に適した製品との認知が広がり、前年を上回る売上を確保することができました。

外装用としてのクラフトテープ・フィルムテープも、価格改定に対する影響はありましたが、産業界全体の景気回復効果を受け、前年を上回る売上を確保いたしました。

また、当グループにとっての新たな領域である「捕虫市場」と「農産市場」における新しい取組みが市場に認知されつつあり、今後の定着、売上の拡大が期待されます。

一方、輸出は、原材料の高騰や下期に進行した円高ドル安の影響を受けながらも、主力の包装用テープを中心に、欧州向け東南アジア向けともに、好調に推移いたしました。

(消費材)

当連結会計年度の文具・事務用品業界は、再生紙・再生プラスチックの表示偽装発覚等の影響もあり、官公庁・事業所需要や個人消費の回復が遅れ、厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、主力製品の「セロテープ」は、高騰した原材料価格の一部を製品価格に転嫁いたしました。価格改定に対する反動はあったものの、環境製品としての認知が広がり、前年並みの売上を確保することができました。

一方、近年市場が拡大しているテープのり関連製品におきまして、テープスタンパー「テープのりDS」を発売いたしました。この製品は、のりを引くだけでなく、押しても貼ることができる新開発スタンプ機能の採用により、細かい部分でもきれいに貼れることが最大の特長です。発売以来、度々マスコミに取り上げられるなど、高い関心をいただいております。今後の拡大が期待されます。

また、当グループにとっての新たな領域である「知育市場」において、「ちぎってはって てーぷでおえかき」が、国際文具・紙製品展（ISOT）2007におきまして、ステーションリーオブザイヤー（デザイン部門）のグランプリを受賞するとともに、財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2007年度グッドデザイン賞」（商品デザイン部門）を受賞するなど、高い評価をいただきました。

それ以外にも、「ecoのり 製品群」（貼ったまみりサイクルできる粘着剤製品）につきましても拡大を進めており、環境配慮時代の新しい製品として、事業所を中心に高い関心をいただいております。

以上の結果により、産業用材と消費材を合わせましたテープ事業部全体の売上高は、前連結会計年度比1.7%増の291億7千3百万円、営業利益は前連結会計年度比5.8%増の23億2千8百万円となりました。

- (注) 1. 事業の状況（キャッシュ・フローの状況を除く）に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。
2. は登録商標を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円（8.3%）増加し、86億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ19億7百万円（121.3%）増加し、34億8千万円となりました。これは前連結会計年度に退職給付信託の設定に伴う資金の一括拋出があったことと、減価償却費、売上債権の増減額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円（16.1%）減少し、15億5千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入と、有価証券の売却等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億円（401.4%）増加し、12億4千9百万円となりました。これは主に配当金の支払、社債の償還及び長期借入金の借入等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	11,921	105.5
テープ事業部	25,445	103.8
合計	37,366	104.4

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	11,393	103.9
テープ事業部	29,173	101.7
合計	40,567	102.3

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、原油及び原材料価格の上昇と併せ、サブプライムローン問題、為替動向等による企業活動への影響により予断を許さない状況で推移するものと存じます。

このような情勢に機動的に対処するべく、新たに設定した「事業フィールド」単位の戦略遂行による売上拡大と利益確保に、グループを挙げて取組んでまいります。その着実な実施によりブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、商品相場の高騰による仕入価格の増加分を製品価格へ適正に転嫁できなかった場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故災害の発生

当グループは、本社・工場等の事業所において事故災害等に対する各種保全活動を行っておりますが、突発的な火災爆発による事故、地震、洪水等の天災により製造設備等が大きな損害を受けた場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当グループの退職給付費用及び債務は、市場金利の低下及び運用環境の悪化による年金資産運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

為替変動、知的財産に係る紛争、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

中期経営計画（TAG2007）に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は11億2千6百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（メディカル事業部）

当事業部の研究開発の目的は、人の肌に優しい製品開発を基軸とした、医薬品・医療機器等及び衛生材料の新機能開発であり、当期の研究開発の成果は次のとおりであります。

ケアリーヴ AC	発売
ケアリーヴ バイオパッドB6L	発売
くっつくバンテージ	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とメディカル事業部を中心にTDS研究所、メディカル製品開発センター、NBU2及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は5億4百万円であります。

（テープ事業部）

当事業部の研究開発の目的は、消費財としてのオフィス向・ホーム向の新機能開発と環境対応開発及び生産財としての業務用消耗品・半製品・機器類の新機能開発、自動車用部材開発であり、当期の研究開発の成果は次のとおりであります。

誘引テープ	発売
テープスタンパー	発売
布105G	発売
パウチテープ	発売
ラップテープ	発売
カーガード SG	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とテープ事業部を中心に中央研究所、テープ製品開発センター、NBU1及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は6億2千2百万円であります。

（注） は登録商標を示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高は、メディカル事業部において医薬品流通業界の再編と医療機関の共同仕入等に伴う販売価格ダウンの影響がありましたものの、主力製品である高品質タイプの救急絆創膏が大きく数量を伸ばし、テープ事業部において高騰した原材料価格の一部を主力製品の包装用テープ・文具用テープの製品価格に転嫁し、概ね堅調な売上を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ2.3%増加し、405億6千7百万円となりました。

売上原価は、原油価格の上昇に伴うテープ基材等の主要原材料価格の高騰の影響等により、売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇し、72.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.7%減少し、95億8百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ9.9%増加し、15億1千万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ12.2%増加し、16億1千1百万円となりました。

当期純利益は、経常利益が増加し、減損損失を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ8.4%増加し、9億9百万円となりました。

(2) 財政状態及び資本の源泉

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円減少し、448億5千2百万円となりました。流動資産は2億5百万円の増加、固定資産は10億2千7百万円の減少となりました。固定資産の減少は、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千2百万円減少し、229億1千万円となりました。流動負債は17億6百万円の減少、固定負債は2億9千3百万円の増加となりました。流動負債の減少は、当連結会計年度に30億円の社債を償還し、21億5千万円の長期借入金を固定負債より流動負債に振り替えたこと等によるものです。

資金の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19億7百万円多い34億8千万円のキャッシュを得ております。これは、前連結会計年度に退職給付信託の設定に伴う資金の一括拠出があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億9千8百万円少ない15億5千9百万円のキャッシュを使用しております。これは有価証券の売却と、埼玉工場、安城工場、大阪工場において粘着テープ等の製造設備と裁断・包装設備の更新を行ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10億円多い12億4千9百万円のキャッシュを使用しております。これは配当金の支払と、30億円の社債の償還及び20億円の長期借入れを行ったこと等によるものです。

以上の結果により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の80億2千1百万円から6億6千9百万円増加し、86億9千万円となりました。

当グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、大阪工場、安城工場、製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

平成20年3月31日現在、当グループの借入金の残高は44億5千万円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、「開発型企業」の実現を目指すことを基本戦略とし、グループ全体で10億6千5百万円（無形固定資産への投資を含む）を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業部に医薬品及び医療衛生材料の裁断・包装設備を中心に4億6千5百万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業部に粘着テープ製造設備を中心に5億3百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

（注）設備の状況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業部	プラスチック類、紙粘着テープ類及び粘着シート類の製造設備	725	1,029	467 (85,273)	19	2,243	138 (30)
大阪工場 (大阪府藤井寺市)	メディカル事業部	絆創膏類及び布テープ類の製造設備	416	727	48 (12,507)	52	1,244	73 (46)
安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業部	プラスチックテープ類の製造設備	753	812	138 (59,697)	26	1,730	145 (44)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメディカル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	メディカル事業部	絆創膏の製造設備	1,243	831	708 (42,200)	80	2,863	168 (73)
ニチバンテクノ(株)	本社工場 里町工場 二本木工場 (愛知県安城市)	テープ事業部	粘着テープの製造設備	163	247	173 (2,464)	10	594	81 (17)
ニチバンプリント(株)	小川工場 (埼玉県比企郡小川町) 日高工場 (埼玉県日高市)	テープ事業部	粘着テープ及び粘着シート の製造設備	256	125	205 (10,991)	6	593	92 (31)

（注）1．帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。

2．ニチバンメディカル(株)の土地すべて及びニチバンテクノ(株)、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物の一部は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。

3．現在休止中の主要な設備はありません。

4．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (市場第1部)	-
計	41,476,012	41,476,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成2年11月30日	4	41,476	2	5,451	2	4,186

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年2月～平成2年11月)

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	86	27	1	4,691	4,866	-
所有株式数 (単元)	-	9,915	205	15,189	2,890	2	13,216	41,417	59,012
所有株式数の割合(%)	-	23.9	0.5	36.7	7.0	0.0	31.9	100	-

(注) 自己株式13,604株は「個人その他」の欄に13単元及び「単元未満株式の状況」の欄に604株それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	13,516	32.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,070	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,070	4.99
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,885	4.54
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	1,563	3.77
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,350	3.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	792	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	588	1.42
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	577	1.39
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナルギャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 9041 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	567	1.37
計	-	24,978	60.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,404,000	41,404	-
単元未満株式	普通株式 59,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,404	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	13,000	-	13,000	0.0
計	-	13,000	-	13,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,871	753,420
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,604	-	13,604	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は27.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	248	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	371	499	541	485	466
最低(円)	281	278	384	402	284

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	420	351	347	347	327	316
最低(円)	344	306	308	284	295	286

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		小林 幸雄	昭和6年1月26日生	昭和38年6月 大鵬薬品工業(株)代表取締役社長就任 45年6月 (株)大塚製薬工場取締役就任 52年2月 当社代表取締役会長就任 62年2月 当社代表取締役相談役就任 平成元年2月 当社代表取締役会長就任 (現) 13年9月 大鵬薬品工業(株)代表取締役会長就任(現)	(注)3	-
取締役社長 代表取締役		堀田 直人	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 安城工場長 16年6月 取締役就任 16年7月 経営管理部長 17年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	14
取締役相談役		土方 正夫	昭和20年8月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年4月 テープ事業部長 16年6月 取締役就任 17年4月 管理部長 19年6月 取締役副社長就任 20年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	8
取締役	TDS・AMF担当	比野 欣之輔	昭和20年12月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年4月 製品開発グループ総括マネジャー 15年7月 常務執行役員 16年4月 研究開発部長 17年6月 取締役就任(現) 20年6月 TDS・AMF担当(現)	(注)2	5
監査役 常勤		糠塚 ひろし	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 メディカル研究所長 17年4月 大阪工場長 19年6月 監査役就任(現)	(注)5	5
監査役 常勤		齋藤 栄助	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 関東メディカル営業部長 16年7月 執行役員 19年4月 メディカル事業部部長補佐 20年6月 監査役就任(現)	(注)6	4
監査役 常勤		木戸 俊介	昭和21年9月22日生	昭和44年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成17年7月 大鵬薬品工業(株)経営情報センター長付 18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		露木 哲夫	昭和21年10月13日生	昭和44年2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成3年7月 大鵬薬品工業㈱大阪支店ヘル スケア担当副支店長 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						36

(注) 1. 監査役木戸 俊介及び露木 哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
谷川 正人	昭和23年4月19日生	昭和46年2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成12年7月 大鵬薬品工業㈱金沢支店福井出 張所所長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な企業成長を実現するためには、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、株主各位を重視した透明性の高い経営を行うことが重要であると考えております。また、法令・倫理の遵守、環境配慮、社会貢献などを実践することは、企業の社会的責任であると強く認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンス体制をより強化し、社会に対する責任を果たすために、「経営の質・中身の向上」を進めております。また、投資家や株主の皆様に対するIR活動として事業報告書、当社ホームページを通して財務情報等の各種情報の提供をはじめとする各ステークホルダーとの有効な関係の維持に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

提出日現在、当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名（うち社外監査役は2名）にて構成されております。また社長直結の組織として内部監査室（3名により構成）を設置しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規定」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ「監査概要書」「監査方針・計画」「重点監査項目」について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有化を図っております。

また公認会計士の会計監査において、監査役は公認会計士による具体的監査手続きの内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、公認会計士から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属する中里猛志・春山直輝、清明監査法人に所属する今村敬・岩間昭の4名であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等3名、その他5名であります。

社外監査役との関係

当社と社外監査役の木戸俊介及び露木哲夫の間には、利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準書」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針を定めた基準あるいは遵守すべき規定を設定しております。内部監査室は、社内各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準書」に定められている各種の基準あるいは規定に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度に支払った役員報酬等は以下の通りであります。

・取締役を支払った報酬等 168百万円

(上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与26百万円及び役員退職慰労引当金として費用処理した取締役退職慰労金21百万円が含まれており、使用人兼務取締役の使用人分給与63百万円及び平成19年6月28日開催の第103回定時株主総会決議に基づき支給した取締役退職慰労金69百万円は含まれておりません。)

・監査役を支払った報酬等 42百万円

(上記には、当事業年度中に役退職慰労引当金として費用処理した監査役退職慰労金6百万円が含まれており、平成19年6月28日開催の第103回定時株主総会決議に基づき支給した監査役退職慰労金5百万円は含まれておりません。)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(5) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

また当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿及びに記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人及び清明監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,538		5,513	
2.受取手形及び売掛金	4	13,707		12,909	
3.有価証券		3,198		3,499	
4.たな卸資産		5,289		5,812	
5.繰延税金資産		620		675	
6.その他		210		365	
貸倒引当金		17		22	
流動資産合計		28,547	62.5	28,753	64.1
固定資産					
1.有形固定資産	1,3				
(1)建物及び構築物		4,214		3,935	
(2)機械装置及び運搬具		4,416		3,968	
(3)土地		3,132		3,063	
(4)建設仮勘定		53		131	
(5)その他		412		387	
有形固定資産合計		12,229	26.8	11,486	25.6
2.無形固定資産		132	0.3	100	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	1,545		1,429	
(2)長期貸付金		21		16	
(3)繰延税金資産		2,498		2,416	
(4)その他		771		734	
貸倒引当金		73		86	
投資その他の資産合計		4,764	10.4	4,512	10.1
固定資産合計		17,126	37.5	16,098	35.9
資産合計		45,673	100	44,852	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	7,589		7,891	
2. 一年内償還予定の社債		3,000		-	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	3	-		2,150	
4. 未払法人税等		437		227	
5. 未払費用		2,797		2,892	
6. 役員賞与引当金		48		48	
7. 固定資産購入支払手形		955		219	
8. その他		921		614	
流動負債合計		15,751	34.4	14,045	31.3
固定負債					
1. 長期借入金	3	2,450		2,300	
2. 退職給付引当金		2,990		3,526	
3. 役員退職慰労引当金		345		293	
4. 預り保証金		2,707		2,673	
5. その他		77		71	
固定負債合計		8,571	18.8	8,865	19.8
負債合計		24,323	53.2	22,910	51.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,451	11.9	5,451	12.2
2. 資本剰余金		4,186	9.2	4,186	9.3
3. 利益剰余金		11,493	25.2	12,153	27.1
4. 自己株式		4	0.0	5	0.0
株主資本合計		21,127	46.3	21,787	48.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		270	0.6	141	0.3
2. 為替換算調整勘定		47	0.1	13	0.0
評価・換算差額等合計		223	0.5	154	0.3
純資産合計		21,350	46.8	21,941	48.9
負債純資産合計		45,673	100	44,852	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			39,642	100	40,567	100	
売上原価			28,688	72.4	29,548	72.8	
売上総利益			10,953	27.6	11,018	27.2	
販売費及び一般管理費	1						
1. 物流費		1,530			1,540		
2. 広告宣伝費		468			428		
3. 特売費		448			520		
4. 貸倒引当金繰入額		27			60		
5. 給料及び手当		2,331			2,347		
6. 従業員賞与		883			836		
7. 役員賞与引当金繰入額		48			48		
8. 福利厚生費		631			667		
9. 退職給付費用		634			606		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		64			61		
11. 減価償却費		226			200		
12. 賃借料		514			506		
13. 旅費交通費		374			374		
14. その他の経費		1,396	9,579	24.1	1,310	9,508	23.5
営業利益			1,374	3.5		1,510	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		17			24		
2. 受取配当金		10			9		
3. 持分法による投資利益		88			140		
4. その他		59	176	0.4	51	226	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		89			107		
2. その他		24	114	0.3	17	124	0.3
経常利益			1,436	3.6		1,611	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		105		27	
2. 特許権売却益		-	105	8	35
特別損失					
1. 固定資産除却及び売却損	2	53		70	
2. 減損損失	3	-		125	
3. 投資有価証券評価損		1		-	
4. 製品自主回収費用		37		-	
5. PCB処理費用		24	117	-	196
税金等調整前当期純利益			1,424		1,451
法人税、住民税及び事業税		471		427	
法人税等調整額		114	586	114	541
当期純利益			838		909

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	10,967	3	20,602
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			248		248
当期純利益			838		838
役員賞与(注)			63		63
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	526	0	525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	11,493	4	21,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	357	131	225	20,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				248
当期純利益				838
役員賞与(注)				63
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	86	84	2	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	86	84	2	523
平成19年3月31日 残高 (百万円)	270	47	223	21,350

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	11,493	4	21,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			248		248
当期純利益			909		909
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	660	0	659
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	12,153	5	21,787

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	270	47	223	21,350
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				248
当期純利益				909
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	129	60	68	68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	129	60	68	591
平成20年3月31日 残高 (百万円)	141	13	154	21,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,424	1,451
2. 減価償却費		1,499	1,661
3. 減損損失		-	125
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)		1,988	535
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		28	52
6. 貸倒引当金の増減額(減少は)		8	17
7. 有形固定資産の売却却損		50	53
8. 受取利息及び受取配当金		28	34
9. 支払利息		89	107
10. 売上債権の増減額(増加は)		291	798
11. たな卸資産の増減額(増加は)		504	522
12. 仕入債務の増減額(減少は)		578	301
13. 役員賞与の支払額		63	-
14. その他		64	243
小計		1,731	4,199
15. 利息及び配当金の受取額		28	34
16. 利息の支払額		89	113
17. 法人税等の支払額		97	641
営業活動による キャッシュ・フロー		1,572	3,480

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		217	218
2. 定期預金の払戻による 収入		166	217
3. 有価証券の取得による 支出		606	13
4. 有価証券の売却等によ る収入		131	545
5. 有形固定資産の取得に よる支出		1,323	2,081
6. その他		8	8
投資活動による キャッシュ・フロー		1,857	1,559
財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入		-	2,000
2. 社債償還による支出		-	3,000
3. 配当金の支払額		248	248
4. その他		0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		249	1,249
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	2
現金及び現金同等物の増減 額(減少は)		528	669
現金及び現金同等物の期首 残高		8,550	8,021
現金及び現金同等物の期末 残高		8,021	8,690

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ニチバンプリント㈱、ニチバンテ クノ㈱及びニチバンメディカル㈱の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD. 及び㈱飯洋化工)に対する投資についてすべて持 分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、各社の事業年度にかかる財務 諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致し ております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,350百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,224百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 739百万円</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,856百万円	機械装置及び運搬具	1,055	土地	547	その他	22	計	3,482	長期借入金	1,000百万円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		受取手形	512百万円	支払手形	101百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,106百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 854百万円</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,887百万円	機械装置及び運搬具	1,033	土地	547	その他	14	計	3,482	長期借入金	1,000百万円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
建物及び構築物	1,856百万円																																
機械装置及び運搬具	1,055																																
土地	547																																
その他	22																																
計	3,482																																
長期借入金	1,000百万円																																
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																	
受取手形	512百万円																																
支払手形	101百万円																																
建物及び構築物	1,887百万円																																
機械装置及び運搬具	1,033																																
土地	547																																
その他	14																																
計	3,482																																
長期借入金	1,000百万円																																
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、984百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,126百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>3. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成18年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成20年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	121	遊休	埼玉県 日高市	その他	4	計			125
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
遊休	福島県 いわき市	土地	121														
遊休	埼玉県 日高市	その他	4														
計			125														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	10,599	1,134	-	11,733
合計	10,599	1,134	-	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	11,733	1,871	-	13,604
合計	11,733	1,871	-	13,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,871株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,538百万円	現金及び預金勘定	5,513百万円
有価証券勘定	3,198	有価証券勘定	3,499
計	8,737	計	9,013
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318
取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	499	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	4
現金及び現金同等物	8,021	現金及び現金同等物	8,690

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	387	138	248	機械装置及び運搬具	373	147	225																				
その他	647	345	301	その他	765	429	336																				
合計	1,034	484	550	合計	1,139	577	562																				
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	186百万円	1年超	363	合計	550	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	199百万円	1年超	362	合計	562	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221
1年内	186百万円																										
1年超	363																										
合計	550																										
支払リース料	214百万円																										
減価償却費相当額	214																										
1年内	199百万円																										
1年超	362																										
合計	562																										
支払リース料	221百万円																										
減価償却費相当額	221																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120	570	450
	その他	210	224	13
	小計	331	795	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	92	10
	その他	16	15	0
	小計	119	108	10
合計		450	903	453

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111	105	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,996
マネー・マネージメント・ファンド	1,001

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他	1,996	4	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94	353	259
	その他	505	511	6
	小計	599	865	265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	125	96	28
	その他	16	15	0
	小計	141	112	29
合計		741	977	236

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券 コマーシャルペーパー マネー・マネージメント・ファンド	 2,496 502

4. 其他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	2,501	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨オプション取引であります。金利スワップ取引は、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。通貨オプション取引は、外貨建買掛金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。当該デリバティブ取引は、将来の金利変動または為替変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、金利スワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

金利スワップ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引				
	売建米ドル(プット)	205	68	4	0
	買建米ドル(コール)	205	68	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、金利スワップを利用しておりますが、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。当該金利スワップは、将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,357百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,357百万円	年金資産	7,232	未積立退職給付債務(+)	5,125	会計基準変更時差異の未処理額	1,661	未認識数理計算上の差異	454	未認識過去勤務債務	18	退職給付引当金(+ + +)	2,990	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,289百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,804</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	11,289百万円	年金資産	5,485	未積立退職給付債務(+)	5,804	会計基準変更時差異の未処理額	1,107	未認識数理計算上の差異	1,152	未認識過去勤務債務	16	退職給付引当金(+ + +)	3,526								
退職給付債務	12,357百万円																																				
年金資産	7,232																																				
未積立退職給付債務(+)	5,125																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,661																																				
未認識数理計算上の差異	454																																				
未認識過去勤務債務	18																																				
退職給付引当金(+ + +)	2,990																																				
退職給付債務	11,289百万円																																				
年金資産	5,485																																				
未積立退職給付債務(+)	5,804																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,107																																				
未認識数理計算上の差異	1,152																																				
未認識過去勤務債務	16																																				
退職給付引当金(+ + +)	3,526																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323</td> </tr> </table>	勤務費用	439百万円	利息費用	250	期待運用収益	99	会計基準変更時差異の費用処理額	553	数理計算上の差異費用処理額	80	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用(+ + +)	1,225	確定拠出型年金掛金	97	計	1,323	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295</td> </tr> </table>	勤務費用	435百万円	利息費用	240	期待運用収益	114	会計基準変更時差異の費用処理額	553	数理計算上の差異費用処理額	75	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用(+ + +)	1,191	確定拠出型年金掛金	103	計	1,295
勤務費用	439百万円																																				
利息費用	250																																				
期待運用収益	99																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	553																																				
数理計算上の差異費用処理額	80																																				
過去勤務債務の費用処理額	1																																				
退職給付費用(+ + +)	1,225																																				
確定拠出型年金掛金	97																																				
計	1,323																																				
勤務費用	435百万円																																				
利息費用	240																																				
期待運用収益	114																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	553																																				
数理計算上の差異費用処理額	75																																				
過去勤務債務の費用処理額	1																																				
退職給付費用(+ + +)	1,191																																				
確定拠出型年金掛金	103																																				
計	1,295																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13~14年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13~17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5~2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13~17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の処理年数	15年																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																					
数理計算上の差異の処理年数	13~14年																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0.5~2.0%																																				
過去勤務債務の処理年数	15年																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																					
数理計算上の差異の処理年数	13~17年																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,303</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,119</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,001百万円	未払賞与	455	役員退職慰労引当金	139	減損損失	508	その他	198	繰延税金資産合計	3,303	その他有価証券評価差額金	182	特別償却準備金	1	繰延税金負債合計	184	繰延税金資産の純額	3,119	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,092</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,799百万円	未払賞与	474	役員退職慰労引当金	119	減損損失	559	その他	241	繰延税金資産小計	3,194	評価性引当額	5	繰延税金資産合計	3,188	その他有価証券評価差額金	95	特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	95	繰延税金資産の純額	3,092
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,001百万円																																												
未払賞与	455																																												
役員退職慰労引当金	139																																												
減損損失	508																																												
その他	198																																												
繰延税金資産合計	3,303																																												
その他有価証券評価差額金	182																																												
特別償却準備金	1																																												
繰延税金負債合計	184																																												
繰延税金資産の純額	3,119																																												
退職給付引当金	1,799百万円																																												
未払賞与	474																																												
役員退職慰労引当金	119																																												
減損損失	559																																												
その他	241																																												
繰延税金資産小計	3,194																																												
評価性引当額	5																																												
繰延税金資産合計	3,188																																												
その他有価証券評価差額金	95																																												
特別償却準備金	0																																												
繰延税金負債合計	95																																												
繰延税金資産の純額	3,092																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	2.2	持分法による投資利益	3.9	試験研究費等の税額控除	2.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																										
法定実効税率	40.3%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																												
住民税均等割等	2.2																																												
持分法による投資利益	3.9																																												
試験研究費等の税額控除	2.3																																												
その他	1.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,961	28,681	39,642	-	39,642
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37	64	101	(101)	-
計	10,998	28,745	39,744	(101)	39,642
営業費用	8,865	26,545	35,411	2,856	38,268
営業利益	2,132	2,200	4,333	(2,958)	1,374
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,905	22,217	33,122	12,551	45,673
減価償却費	479	833	1,313	186	1,499
資本的支出	1,270	753	2,023	254	2,277

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック ・たばねら テープ
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,958百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,551百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が5百万円、テープ事業部が15百万円、消去又は全社が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	メディカル事業部 （百万円）	テープ事業部 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,393	29,173	40,567	-	40,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	80	122	(122)	-
計	11,435	29,254	40,689	(122)	40,567
営業費用	9,240	26,925	36,166	2,890	39,057
営業利益	2,194	2,328	4,522	(3,012)	1,510
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,218	21,658	32,876	11,975	44,852
減価償却費	589	877	1,466	195	1,661
資本的支出	465	503	968	96	1,065

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら テープ
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（3,012百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた残者資産（11,975百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が15百万円、テープ事業部が17百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が35百万円、テープ事業部が118百万円、消去又は全社が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	円		円
1株当たり純資産額	514.92	1株当たり純資産額	529.20
1株当たり当期純利益	20.23	1株当たり当期純利益	21.93
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	838	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	838	909
期中平均株式数(株)	41,464,848	41,463,102

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ニチバン㈱	第5回無担保社債	平成14年 5月15日	800	-	0.97	なし	平成19年 5月15日
ニチバン㈱	第6回無担保社債	平成14年 5月27日	1,000	-	1.03	なし	平成19年 5月25日
ニチバン㈱	第7回無担保社債	平成14年 6月10日	1,200	-	0.64	なし	平成19年 6月8日
合計	-	-	3,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,150	1.86	平成20年6月 ～平成21年3月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,450	2,300	2.14	平成21年6月 ～平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り保証金	2,707	2,673	0.81	返済期限なし
合計	5,157	7,123	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	-	-	2,000
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1.現金及び預金		4,015		3,701	
2.受取手形	4	6,847		6,131	
3.売掛金		6,494		6,394	
4.有価証券		3,198		3,499	
5.商品		897		993	
6.製品		2,183		2,444	
7.原材料		500		583	
8.仕掛品		897		912	
9.貯蔵品		194		208	
10.前払費用		4		6	
11.繰延税金資産		474		510	
12.未収入金		162		223	
13.その他		0		143	
貸倒引当金		14		20	
流動資産合計		25,858	66.6	25,734	67.1
固定資産					
1.有形固定資産	1,2				
(1)建物		2,210		2,063	
(2)構築物		411		377	
(3)機械及び装置		3,128		2,754	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(4)車両及び運搬具		18		16	
(5)工具器具及び備品		323		290	
(6)土地		2,754		2,685	
(7)建設仮勘定		53		131	
有形固定資産合計		8,900	22.9	8,320	21.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)のれん		1		1	
(2)電話加入権		10		10	
(3)施設利用権		1		1	
(4)ソフトウェア		118		86	
無形固定資産合計		130	0.3	99	0.3
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		796		568	
(2)関係会社株式		221		221	
(3)長期貸付金		21		16	
(4)関係会社長期貸付金		-		630	
(5)破産更生債権等		44		72	
(6)長期前払費用		22		59	
(7)繰延税金資産		2,360		2,262	
(8)差入保証金		215		215	
(9)その他		332		232	
貸倒引当金		64		86	
投資その他の資産合計		3,949	10.2	4,192	10.9
固定資産合計		12,981	33.4	12,612	32.9
資産合計		38,839	100	38,347	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	4	40		11	
2. 買掛金	3	6,273		6,629	
3. 一年内償還予定の社債		3,000		-	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	2	-		2,150	
5. 未払金		809		428	
6. 未払法人税等		306		100	
7. 未払費用		2,525		2,614	
8. 預り金		52		62	
9. 役員賞与引当金		27		26	
10. 固定資産購入支払手形		17		32	
11. その他		3		-	
流動負債合計		13,056	33.6	12,054	31.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,450		2,300	
2. 退職給付引当金		2,700		3,208	
3. 役員退職慰労引当金		277		220	
4. 預り保証金		2,702		2,666	
5. その他		24		24	
固定負債合計		8,155	21.0	8,419	22.0
負債合計		21,211	54.6	20,473	53.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1. 資本金			5,451 14.0	5,451 14.2	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,186		4,186	
資本剰余金合計		4,186	10.8	4,186	10.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		744		744	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,504		5,854	
繰越利益剰余金		1,479		1,502	
利益剰余金合計		7,727	19.9	8,100	21.1
4. 自己株式		4	0.0	5	0.0
株主資本合計		17,362	44.7	17,734	46.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		266	0.7	139	0.4
評価・換算差額等合計		266	0.7	139	0.4
純資産合計		17,628	45.4	17,873	46.6
負債純資産合計		38,839	100	38,347	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		26,195	38,616	100	26,621	39,322	100
2. 商品売上高		12,421			12,701		
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1)製品期首たな卸高		2,304			2,183		
(2)当期製品製造原価		20,037			21,018		
合計		22,341			23,202		
(3)製品期末たな卸高		2,183			2,444		
(4)他勘定へ振替高	1	62			49		
製品売上原価		20,095			20,708		
2. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		1,127			897		
(2)当期商品仕入高		8,289			8,765		
合計		9,417			9,663		
(3)商品期末たな卸高		897			993		
(4)他勘定へ振替高	1	55			62		
商品売上原価		8,464	28,559	74.0	8,606	29,314	74.5
売上総利益			10,056	26.0		10,008	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費	2					
1. 物流費		1,546		1,550		
2. 広告宣伝費		468		412		
3. 特売費		446		500		
4. 貸倒引当金繰入額		26		59		
5. 役員報酬		115		118		
6. 給料及び手当		2,199		2,199		
7. 従業員賞与		841		792		
8. 役員賞与引当金繰入額		27		26		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		47		40		
10. 退職給付費用		630		601		
11. 福利厚生費		595		626		
12. 減価償却費		224		198		
13. 賃借料		523		514		
14. 租税及び課金		41		42		
15. 通信費		104		95		
16. 旅費交通費		332		333		
17. 交際費		32		27		
18. 研究費		215		202		
19. その他の経費		781	9,201	728	9,069	23.1
営業利益			854		939	2.4
営業外収益	3					
1. 受取利息		5		22		
2. 有価証券利息		13		14		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
3. 受取配当金		124		145	
4. 賃貸料		105		109	
5. その他の営業外収益		51	0.8	36	0.9
		299		329	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		63		103	
2. 社債利息		25		4	
3. その他の営業外費用		47	136	40	147
経常利益			1,017		1,121
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		105		27	
2. 特許権売却益		-	105	8	35
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	38		62	
2. 投資有価証券評価損		1		-	
3. 減損損失	5	-		125	
4. 製品自主回収費用		37		-	
5. PCB処理費用		24	102	-	188
税引前当期純利益			1,020		968
法人税、住民税及び事業税		269		199	
法人税等調整額		142	411	148	347
当期純利益			609		621

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		12,490	62.4	13,749	64.2
労務費		3,840	19.2	3,793	17.7
経費		3,676	18.4	3,876	18.1
(うち減価償却費)		(887)		(997)	
(うち外注加工費)		(891)		(935)	
当期総製造費用		20,008	100	21,419	100
仕掛品期首たな卸高		1,158		897	
合計		21,166		22,316	
仕掛品期末たな卸高		897		912	
他勘定へ振替高	1	232		386	
当期製品製造原価		20,037		21,018	

- (注) 1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。
2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,154	1,500	7,398	3	17,033
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						248	248		248
別途積立金の積立て(注)					350	350	-		-
当期純利益						609	609		609
役員賞与(注)						31	31		31
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	350	20	329	0	328
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,479	7,727	4	17,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	352	352	17,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			248
別途積立金の積立て(注)			-
当期純利益			609
役員賞与(注)			31
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	85	85	85
事業年度中の変動額合計 (百万円)	85	85	243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	266	266	17,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,479	7,727	4	17,362
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						248	248		248
別途積立金の積立て					350	350	-		-
当期純利益						621	621		621
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	350	22	372	0	371
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,854	1,502	8,100	5	17,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	266	266	17,628
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			248
別途積立金の積立て			-
当期純利益			621
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	127	127	127
事業年度中の変動額合計 (百万円)	127	127	244
平成20年3月31日 残高 (百万円)	139	139	17,873

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は137百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ138百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,628百万円であります。 なお当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は26,439百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のもは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	建物	1,654百万円	構築物	202	機械及び装置	1,055	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	22	土地	547	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	501百万円	受取手形	467百万円	支払手形	7百万円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は26,947百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のもは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	建物	1,629百万円	構築物	257	機械及び装置	1,033	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	14	土地	547	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	525百万円
建物	1,654百万円																																								
構築物	202																																								
機械及び装置	1,055																																								
車両及び運搬具	0																																								
工具器具及び備品	22																																								
土地	547																																								
計	3,482																																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																								
買掛金	501百万円																																								
受取手形	467百万円																																								
支払手形	7百万円																																								
建物	1,629百万円																																								
構築物	257																																								
機械及び装置	1,033																																								
車両及び運搬具	0																																								
工具器具及び備品	14																																								
土地	547																																								
計	3,482																																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																								
買掛金	525百万円																																								

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 . 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、984百万円であります。</p> <p>3 . 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金113百万円、賃貸料105百万円が含まれております。</p> <p>4 . 固定資産除却損は建物 3 百万円、構築物 2 百万円、機械及び装置25百万円、工具器具及び備品 5 百万円、その他 1 百万円であります。</p>	<p>1 . 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,126百万円であります。</p> <p>3 . 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金136百万円、賃貸料109百万円が含まれております。</p> <p>4 . 固定資産除却損は建物 1 百万円、構築物 0 百万円、機械及び装置44百万円、工具器具及び備品 5 百万円、その他10百万円であります。</p>

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	福島県 いわき市	土地	121
遊休	埼玉県 日高市	その他	4
計			125

事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成18年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成20年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	10,599	1,134	-	11,733
合計	10,599	1,134	-	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	11,733	1,871	-	13,604
合計	11,733	1,871	-	13,604

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,871株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	143	22	121	機械及び装置	169	41	128																				
車両及び運搬 具	39	29	10	車両及び運搬 具	51	33	18																				
工具器具及び 備品	589	312	277	工具器具及び 備品	657	359	298																				
合計	772	363	409	合計	878	433	444																				
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	135百万円	1年超	274	合計	409	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	152百万円	1年超	292	合計	444	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173
1年以内	135百万円																										
1年超	274																										
合計	409																										
支払リース料	164百万円																										
減価償却費相当額	164																										
1年以内	152百万円																										
1年超	292																										
合計	444																										
支払リース料	173百万円																										
減価償却費相当額	173																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,892百万円	未払賞与	355	役員退職慰労引当金	111	減損損失	508	その他	147	繰延税金資産合計	3,015	その他有価証券評価差額金	178	繰延税金負債合計	178	繰延税金資産の純額	2,835	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,773</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,681百万円	未払賞与	372	役員退職慰労引当金	89	減損損失	559	その他	171	繰延税金資産小計	2,872	評価性引当額	5	繰延税金資産合計	2,867	その他有価証券評価差額金	93	繰延税金負債合計	93	繰延税金資産の純額	2,773
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,892百万円																																								
未払賞与	355																																								
役員退職慰労引当金	111																																								
減損損失	508																																								
その他	147																																								
繰延税金資産合計	3,015																																								
その他有価証券評価差額金	178																																								
繰延税金負債合計	178																																								
繰延税金資産の純額	2,835																																								
退職給付引当金	1,681百万円																																								
未払賞与	372																																								
役員退職慰労引当金	89																																								
減損損失	559																																								
その他	171																																								
繰延税金資産小計	2,872																																								
評価性引当額	5																																								
繰延税金資産合計	2,867																																								
その他有価証券評価差額金	93																																								
繰延税金負債合計	93																																								
繰延税金資産の純額	2,773																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	3.2	試験研究費等の税額控除	3.9	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																								
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																								
住民税均等割等	3.2																																								
試験研究費等の税額控除	3.9																																								
その他	3.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	425.15	431.07
1株当たり当期純利益(円)	14.70 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	14.99 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(百万円)	609	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	609	621
期中平均株式数(株)	41,464,848	41,463,102

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディセオパルタックホールディングス	85,404	154
		(株)キングジム	95,900	76
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.22	59
		エコール流通グループ(株)	700	35
		(株)みずほフィナンシャルグループ	86.74	31
		アルフレッサホールディングス(株)	3,610	28
		(株)ニッポー	8,000	20
		(株)フォーデック	12,130	14
		日本ゼオン(株)	30,000	13
		黒田電気(株)	10,080	13
		その他37銘柄	269,370.23	91
計		515,350.19	536	

【債券】

銘柄		券面金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	普通社債 1 銘柄	5	5
計		5	5	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	新光証券C P	500,000	499
		みずほインベスターズ証券C P	1,000,000	998
		興銀リースC P	500,000	499
		ジャックスC P	500,000	499
		ダイワMMF	502,636	502
		証券投資信託受益証券2銘柄	49	500
		小計	3,002,685	3,499
投資有価証 券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券2銘柄	30,846	26
		小計	30,846	26
計		3,033,532	3,526	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	8,242	45	1	8,285	6,222	191	2,063
構築物	1,771	14	1	1,784	1,407	49	377
機械及び装置	20,017	454	576	19,896	17,141	788	2,754
車両及び運搬具	125	8	8	125	109	10	16
工具器具及び備品	2,376	101	119	2,357	2,067	129	290
土地	2,754	52	121 (121)	2,685	-	-	2,685
建設仮勘定	53	760	681 (4)	131	-	-	131
有形固定資産計	35,340	1,437	1,510 (125)	35,267	26,947	1,168	8,320
無形固定資産							
のれん	-	-	-	1	0	0	1
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
施設利用権	-	-	-	3	2	0	1
ソフトウェア	-	-	-	192	105	38	86
無形固定資産計	-	-	-	207	108	38	99
長期前払費用	81	62	-	143	83	13	59
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備228百万円、製造設備128百万円その他であります。
2. 機械及び装置の当期減少額は、裁断・包装設備373百万円、製造設備118百万円その他であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額は、裁断・包装設備190百万円、製造設備287百万円、環境関連設備42百万円その他であります。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	76	32	17	106
役員賞与引当金	27	26	27	-	26
役員退職慰労引当金	277	40	96	-	220

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17百万円及び回収不能見込額の回収額0百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	15	外貨預金	52
預金		定期預金	100
当座預金	44		
普通預金	3,474	小計	3,686
別段預金	14	計	3,701

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ピップトウキョウ(株)	534	三菱文具(株)	181
ピップフジモト(株)	432	その他	4,244
森川産業(株)	429		
エコー流通グループ(株)	308	計	6,131

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成20年4月	2,071	平成20年8月	58
5月	1,897	9月	0
6月	1,500		
7月	602	計	6,131

3) 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)カウネット	459	ピップトウキョウ(株)	163
日本化薬(株)	182	その他	5,242

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
森川産業(株)	175		
ピップフジモト(株)	171		
		計	6,394

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)(A)	当期発生高 (百万円)(B)	当期回収高 (百万円)(C)	期末残高 (百万円)(D)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
6,494	41,687	41,788	6,394	86.7	1.9

(注) 回収率、滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

4) 商品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
薬品	443	その他	139
粘着テープ	232		
粘着シート	177	計	993

5) 製品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
薬品	386	その他	11
粘着テープ	2,032		
粘着シート	14	計	2,444

6) 原材料

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
基材	324	包装材料	108
樹脂	38	その他	76

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
工業薬品	36	計	583

7) 仕掛品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
加工品	81	裁断品	53
加工基材	84	個装品	123
塗工品	568	計	912

8) 貯蔵品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
工場消耗品	44	その他	99
研究用材料	64	計	208

9) 繰延税金資産

内訳は財務諸表等の注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)新興発條製作所	1	その他	8
(株)エイコー	1	計	11

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成20年4月	5	平成20年8月	0
5月	1		
6月	2		
7月	1	計	11

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
フタムラ化学(株)	879	日本ゼオン(株)	255
シノムラ化学工業(株)	676	その他	3,948
(株)細川洋行	552		
ニチバンメディカル(株)	316	計	6,629

(注) 各明細及び計の金額には、支払信託委託による支払予定額が含まれております。

3) 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200	(株)りそな銀行	100
(株)みずほ銀行	650		
三菱UFJ信託銀行(株)	200	計	2,150

4) 未払費用

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
人件費	975	支払利息	18
販売経費	208	その他	1,166
製造経費	244	計	2,614

5) 長期借入金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000	(株)三井住友銀行	100
(株)みずほ銀行	1,000		
みずほ信託銀行(株)	200	計	2,300

6) 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	10,933
年金資産	5,478
会計基準変更時差異の未処理額	1,093
未認識数理計算上の差異	1,152
計	3,208

7) 預り保証金

区分	金額（百万円）
営業取引保証金	2,666

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、2,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料（但し分割等の場合を除く）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiban.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主のうち1単元（1,000）株以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第104期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩間 昭 印
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩間 昭 印
業務執行社員

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩間 昭 印
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩間 昭 印
業務執行社員

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。